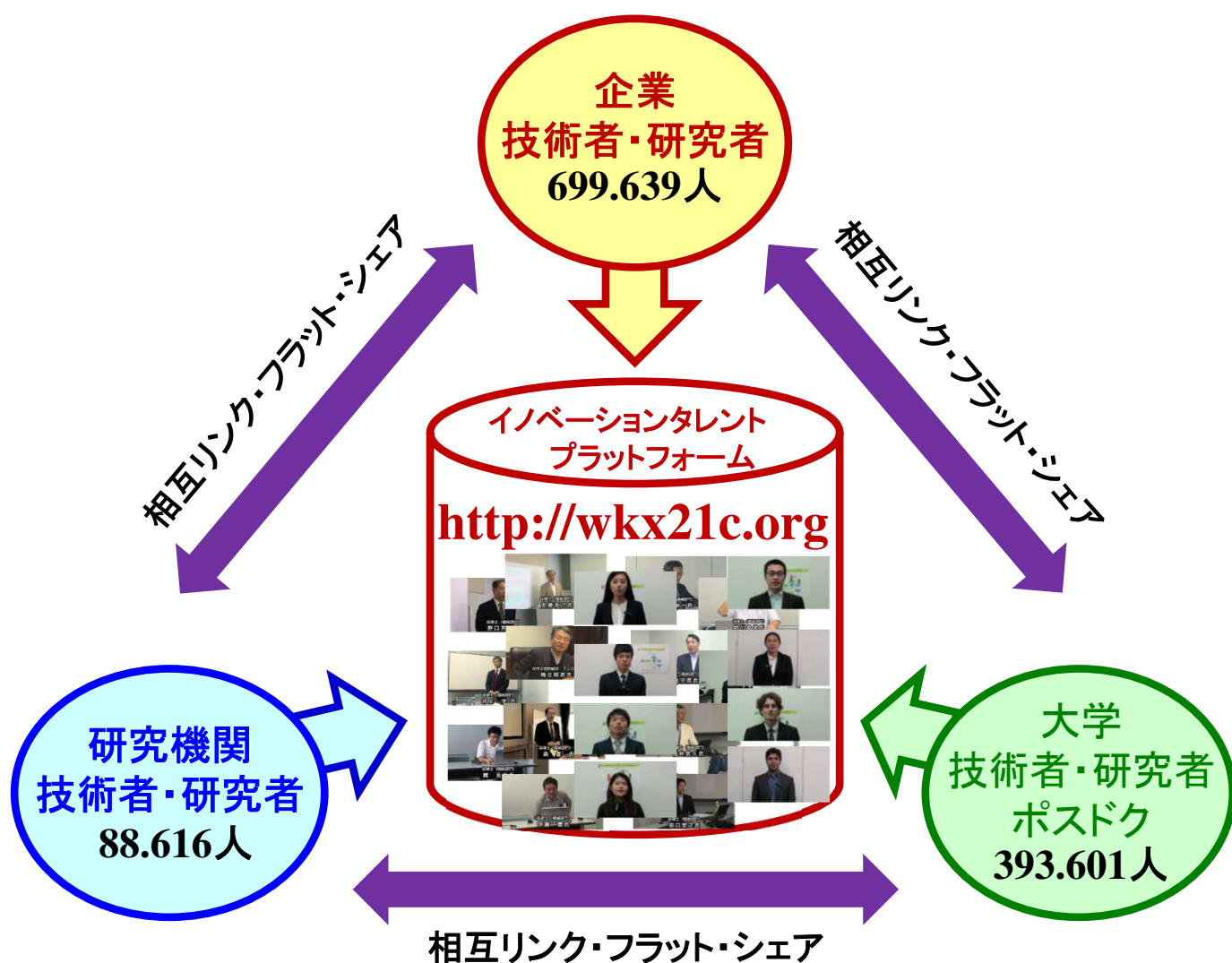


知財人財の流動化とオープンイノベーションの爆発!!

— Open Innovation!! —

JRN 研究者・技術者の
イノベーションタレントプラットフォーム
— Online Empowerment Alliance —



主催団体： 一般社団法人知財人財ネットワーク機構

Japan Researcher's Network (JRN)

〒107-0052 東京都港区赤坂2-2-19 アドレスビル 5F

Tel : 03-6229-1947 Fax : 03-6229-1940

E-mail : info@jrn-site.org Facebook <https://www.facebook.com/jrn-site.org/>

協力： 一般社団法人日本技術者連盟 **Japan Engineers Federation (JEF)**

総合事務局： 株式会社IRI **Institute for Researcher's Initiative**

一般社団法人知財人財ネットワーク機構

1. 組織名: 一般社団法人知財人財ネットワーク機構
Japan Researcher's Network (略称: JRN)



2. 役員構成:

会長: 国立研究開発法人科学技術振興機構 上席フェロー 工学博士 吉川 弘之

理事: 日本アイ・ビー・エム株式会社 元理事/

東京理科大学大学院イノベーション研究科教授 田中 芳夫

理事: 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 元理事 元木 英一

理事: 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 元理事長 工学博士 片岡 正俊

理事: 株式会社IRIS科学・技術経営研究所 代表取締役 Dr. イリス・ヴィーツォレック

理事: 多摩大学名誉教授 星野 克美

理事: 株式会社アネックスリサーチ 代表取締役社長 齋藤 衛

理事/事務局長: 一般社団法人知財人財ネットワーク機構 井戸田 勲

監事: 當間化学薬品株式会社 代表取締役 當間 立美

3. 本社所在地:

〒107-0052 東京都港区赤坂2-2-19 アドレスビル 5F

Tel : 03-6229-1947 Fax : 03-6229-1940 E-mail : info@jrn-site.org

4. JRN設立主旨:

国内には現在27の国立研究機関と全国に約130ヶ所、主要なものとして59ヶ所の公立試験研究機関(略称:公設試)があり、約25,000人以上の研究者・技術者が在籍しています。

現在の国立研究機関及び公設試の定年は60才となっていますが定年を迎えた研究者・技術者及び管理者の一部は定年延長をする事により、最長65才まで、在籍が可能となっています。しかし、大多数の研究職員は60才で退職しています。

Japan Researcher's Network (JRN)では、日本国内のトップレベルの頭脳集団である国及び地方自治体の研究者・技術者に、定年後に再び知財人財として活躍の場を提供することは、民間企業のイノベーションの活性化につながるだけでなく、広く海外への研究開発協力への“橋渡し”機能を強化するのみならず、ひいては国及び公設試内の人事制度にも好影響を与えるものと思われま。

※ 知財人財とは、
高度な研究・技術開発の能力を有し、求められる知的イノベーションの創出を
実現するため、内外で活躍するプロフェッショナルをいう

5. JRN事業活動について:

- ①国立研究機関および公設試験研究機関における多年にわたる研究実績や知的財産などの民間への積極的な技術移転を図る。
- ②国内/海外に向けた知財人財資源を、オープンイノベーションの基本コンセプトによって、ハイエンドの科学から実用的な工業技術までの総合的なシンクタンク集団の技術移転プラットフォームを構築する。
- ③国内/海外からの研究受託、共同研究開発、知財人財のマネジメント、コンサルティング、ライセンス、研究者・技術者の出向指導及び紹介・派遣、技術マーケティングなどを推進する。
- ④国内/海外の新規ベンチャー、新規事業・多角化、産業創出、ターンアラウンド、人材開発などに係わるグローバル規模のシンクタンク、コンサルティング活動を展開する。

6. 研究者・技術者・管理者の所属機関及び研究分野について

国立研究開発法人〔()内は内部研究所の数〕

国立研究開発法人名称	研究所数	国立研究開発法人名称	研究所数	国立研究開発法人名称	研究所数
産業基盤・環境・栄養研究所	2	宇宙航空研究開発機構(JAXA)	0	海上技術開発研究所(NMRI)	2
海洋研究開発機構(JAMSTEC)	4	防災科学技術研究所	0	産業技術研究所(IPS)	0
国際農林水産業研究センター(JIRCAS)	1	国立環境研究所(NIES)	7	国立がん研究センター	3
国立健康・栄養研究所	1	国立国際医療研究センター(NIGM)	5	国立自然資源研究センター(NNOVC)	4
国立政府高度研究センター	1	国立精神・神経医療研究センター(NINC)	4	国立長寿医療研究センター	8
産業技術総合研究所(AIST)	15	情報通信研究機構(NICT)	14	エネルギー・資源技術総合開発機構(NEDO)	1
森林総合研究所(FPRI)	1	水産総合研究センター(FRA)	0	電子技術研究所(ERI)	0
土木研究所(PWRI)	4	日本医療研究開発機構(AMED)	0	日本原子力研究開発機構(JAEA)	17
農業・食品産業技術総合研究機構(NARO)	13	農業生物資源研究所(MIAS)	1	産業物質研究所(MSI)	3
物質・材料研究機構(NIMS)	7	防災科学技術研究所(NIED)	7	量子科学技術研究開発機構(QST)	4
理化学研究所(RIKEN)	13			研究所数	143

地方自治体公設試験研究機関

●地方独立行政法人北海道立総合研究機構●一般社団法人北見工業技術センター●釧路工業技術センター●山形県工業技術センター●宮城環境放射線監視センター●茨城県工業技術センター●茨城県霞ヶ浦環境科学センター●群馬県立産業技術センター●千葉県東葛テクノプラザ●多摩テクノプラザ●公益財団法人東京都環境公社 東京都環境科学研究所●公益財団法人 東京都医学総合研究所●神奈川県産業技術センター●神奈川県立がんセンター●横浜市工業技術支援センター●川崎市環境総合研究所●新潟県工業技術総合研究所●長野県工業技術総合センター●山梨県工業技術センター●富士山科学研究所●静岡県工業技術研究所●浜松工業技術支援センター●富士工業技術支援センター●沼津工業技術支援センター●あいち産業科学技術総合センター●公益財団法人科学技術交流財団 ほか

●医薬基盤・健康・栄養研究所(NIBIOHN:2)

薬用植物資源研究センター/霊長類医学科学研究センター

●宇宙航空研究開発機構(JAXA:0)

●海上技術安全研究所(NMRI:2)

海難事故解析センター/国際連携センター

●海洋研究開発機構(JAMSTEC:4)

国際海洋環境情報センター(GODAC)

●建築研究所(BRI:0)

●港湾空港技術研究所(PARI:0)

●国際農林水産業研究センター(JIRCAS:1)

熱帯・島嶼研究拠点(石垣市)

●国立環境研究所(NIES:7)

地球環境研究センター/資源循環・廃棄物研究センター/環境リスク・健康研究センター/地域環境研究センター/生物・生態系環境研究センター/社会環境システム研究センター/環境計測研究センター

JRN研究者・技術者(予定を含む)

①エネルギー・環境分野

●創エネルギー ●電池技術 ●省エネルギー ●環境・安全

②ライフサイエンス分野

●創薬・医療 ●ヘルスケア ●機能性食品 ●生物プロセス

③情報・知能分野

●情報技術 ●人工知能 ●次世代モビリティ ●ロボット

④材料・化学分野

●機能性材料 ●化学プロセス・触媒 ●ナノマテリアル ●構造材料

⑤エレクトロニクス・製造分野

●ナノエレクトロニクス ●光技術 ●IoT技術 ●製造・加工技術

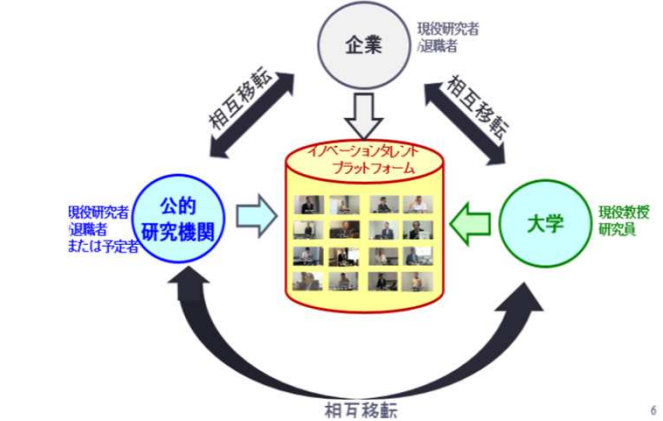
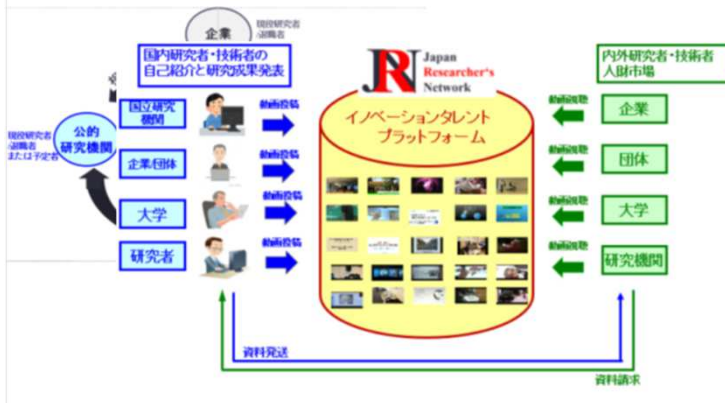
⑥地質調査分野

●活断層・火山防災 ●資源探査 ●地熱資源開発 ●地質情報解析

⑦計測標準分野

●物理計測標準 ●物質計測標準 ●分析計測標準

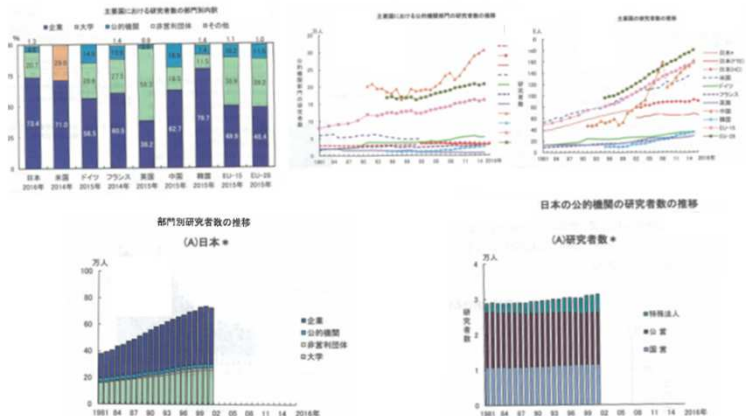
7. JRN知財人財のイノベーションタレントプラットフォーム — 好循環エコロジシステムについて —



8. JRN知財人財国内市場/海外市場開拓について — オンラインデジタルマーケティングシステム —



9. 知財人財ネットワークに関する参考資料 (引用元: 科学技術指標2017)



10. JRN 3原則とは

原則 I) 研究者・技術者の流動性を高め活躍の機会創出(終身雇用から契約雇用制へ)

原則 II) 研究者・技術者の自己研鑽と自己能力のPR(自己PR)

原則 III) 研究者・技術者の知的所有権の流通支援(知財流通)

一般社団法人知財人財ネットワーク機構 Japan Researcher's Network (JRN) 設立記念シンポジウム 開催報告

平成30年2月5日 一般社団法人知財人財ネットワーク機構 Japan Researcher's Network (JRN) の「設立記念シンポジウム」が開催されました。

知財人財とは、高度な研究・技術開発の能力を有し、求められる知的イノベーションの創出を実現するため国内外で活躍するプロフェッショナルである、とJRNは定義しています。

JRNの設立目的は、この国のあらゆる階層に「モアイノベーション」を巻き起こすことです。

「モアイノベーション」のポイントは研究者や技術者が同じところにとどまらず、その才能を発揮できる環境を求めて流動化することです。そのためにJRNでは研究者・技術者のために「イノベーションタレントプラットフォーム」を準備し、自らの魅力を最大限に発現するためにどんどん活用していただきたいと思います。

■ 概要 ■

日時 平成30年2月5日(月) 13時30分～16時 (受付開始 13時)

場所 東海大学校友会館 阿蘇・朝日の間 〒100-6035 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル35階

■ 式次第 ■

- ご挨拶
一般社団法人 知財人財ネットワーク機構
会長 工学博士 吉川 弘之 氏
- 招待講演
文部科学省 官房審議官(科学技術・学術政策局、
高等教育局担当)(併)内閣官房まち・ひと・しごと
創生本部事務局 次長 松尾 泰樹 氏
- 招待講演
経済産業省 産業技術環境局 研究開発課長(併)
新エネルギー・産業技術総合開発機構 室長
平井 淳生 氏
- 招待講演
国立研究開発法人 産業技術総合研究所
副理事長 工学博士 三木 幸信 氏
「産業技術総合研究所における知財人材の戦略」
- 招待講演
地方独立行政法人 東京都立産業技術研究センター
理事長 工学博士 奥村 次徳 氏
「人生100年時代における知財人財の流動化」
- 招待講演
国立研究開発法人 物質・材料研究機構
理事 工学博士 藤田 大介 氏
「研究開発におけるシニア研究者の内外における活躍に
ついて ～NIMSにおける国際水準の研究人材育成～」
- 招待講演
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
理事 工学博士 佐藤 嘉晃 氏
「産官学共同開発と研究体制の進化と国際化」
- 招待講演
独立行政法人 国際協力機構
理事 経済学博士 山田 順一 氏
「ODAを活用した知財人材の海外展開」
- 招待講演
一般社団法人 知財人財ネットワーク機構 理事
株式会社IRIS科学・技術経営研究所
代表取締役社長
Dr. イリス・ヴィーツォレック
「ドイツにおける「セクターの混合」によるイノベーション
—エンジニアリング分野からの例—」
- JRN事務局
一般社団法人 知財人財ネットワーク機構 理事
工学博士 瀬戸 政宏 氏
「産官学の研究者・技術者の活動をサポート
～活動のデータベース化～」
* 研究者のDB化のデモンストレーション
- 名刺交換会
- 閉会

